

○ 総務省令第二十六号

電波法（昭和二十五年法律第二百三十一号）第三十八条の規定に基づき、及び同法を実施するため無線設備規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年三月三十一日

総務大臣 村上誠一郎

無線設備規則の一部を改正する省令

無線設備規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線（下線を含む。以下同じ。）を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線（二重下線を含む。以下同じ。）を付した規定（以下「対象規定」という。）は、これを加える。

## 改正後

## 目次

〔第一章～第二章 略〕

第四章 業務別又は電波の型式及び周波数帯別による無線設備の条件

〔第一節～第四節 略〕

第四節の二 海洋観測等を行う無線標準業務の無線局の無線設備（第四十九条の四の一～第四十九条の四の一の二）

〔第四節の二の二～第九節 略〕

〔第五章 略〕

## 附則

（空中線電力の許容偏差）

第十四条 空中線電力の許容偏差は、次の表の上欄に掲げる送信設備の区分に従い、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。

送 信 設 備				許 容 偏 差	
	上限(ペー セント)	下限(ペー セント)		上限(ペー セント)	下限(ペー セント)
〔一〕五 略	〔略〕	〔略〕	〔一〕五 同上	〔略〕	〔略〕
六 次に掲げる送信設備	五〇	五〇	〔一〕五 同上	〔同上〕	〔同上〕
〔〔一〕〔二〕 略〕 〔第四十九条の四の一の二においてその無線設備の条件が定められている無線局の送信設備	〔略〕	〔略〕	〔〔一〕〔二〕 同上〕	〔新設〕	〔新設〕
〔七〕一十一 略〕	〔略〕	〔略〕	〔七〕一十一 同上	〔同上〕	〔同上〕
〔二〕五 略〕	〔同上〕	〔同上〕	〔二〕五 同上	〔同上〕	〔同上〕

第四十九条の四の一の二 沿岸監視等を行う無線標準業務の無線局の無線設備であつて、九、七〇〇MHzを超える、八〇〇MHz以下又は九、八〇〇MHzを超える、九〇〇MHz以下の周波数の電波を使用するものは、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

一 使用する電波の型式は、次のとおりであること。

- イ 送信用終段増幅器にマグネットロンを使用するものの場合は、PONとする。  
ロ 送信用終段増幅器に半導体素子を使用するものの場合は、PON、QON又はVONとする。

二 空中線電力は、次のとおりであること。

- イ 送信用終段増幅器にマグネットロンを使用するものの場合は、五〇キロワット以下とする。  
ロ 送信用終段増幅器に半導体素子を使用するものの場合は、七〇〇ワット以下とする。

三 送信設備の等価等方輻射電力は、次のとおりであること。

- イ 送信用終段増幅器にマグネットロンを使用するものの場合は、ハーテンベル（一ワットを

## 改正前

## 目次

〔第一章～第二章 同上〕

第四章 同上

〔第一節～第四節 同上〕

第四節の二 海洋観測等を行う無線標準業務の無線局の無線設備（第四十九条の四の一～第四十九条の四の一の二）

〔第四節の二の二～第九節 同上〕

〔第五章 同上〕

（空中線電力の許容偏差）

第十四条 同上

送 信 設 備				許 容 偏 差	
	上限(ペー セント)	下限(ペー セント)		上限(ペー セント)	下限(ペー セント)
〔一〕五 同上	〔同上〕	〔同上〕	〔一〕五 同上	〔同上〕	〔同上〕
六 次に掲げる送信設備	五〇	五〇	〔一〕五 同上	〔同上〕	〔同上〕
〔〔一〕〔二〕 同上〕	〔新設〕	〔新設〕	〔〔一〕〔二〕 同上〕	〔同上〕	〔同上〕
〔七〕一十一 同上	〔同上〕	〔同上〕	〔七〕一十一 同上	〔同上〕	〔同上〕
〔二〕五 同上	〔同上〕	〔同上〕	〔二〕五 同上	〔同上〕	〔同上〕

- テシベル以下とする。リの号において同じ。) 以下とする。
- ロ 送信用終段増幅器に半導体素子を使用し、九、七〇〇MHzを超える、八〇〇MHz以下の周波数の電波を使用するものの場合は、五八テシベル以下とする。
- ハ 送信用終段増幅器に半導体素子を使用し、九、八〇〇MHzを超える、九〇〇MHz以下の周波数の電波を使用するものの場合は、六一〇テシベル以下とする。
- 四 パルス幅は、次のじよりであるる。
- イ 送信用終段増幅器にマグネットロンを使用するものの場合は、〇・一マイクロ秒以上とする。
- ロ 送信用終段増幅器に半導体素子を使用し、九、七〇〇MHzを超える、八〇〇MHz以下の周波数の電波を使用するものの場合、PON電波は〇・一六マイクロ秒以上とし、QON電波は一・一マイクロ秒以下とする。
- ハ 送信用終段増幅器に半導体素子を使用し、九、八〇〇MHzを超える、九〇〇MHz以下の周波数の電波を使用するものの場合、PON電波は〇・〇七マイクロ秒以上とし、QON電波は二〇マイクロ秒以下とする。
- 五 パルス繰り返し周波数は、三Hz以下である。

別表第一号（第5条関係）

周波数の許容偏差の表

周 波 数 带	無 線 局	周波数の許容偏差 (Hz又はkHzを付したもの) を除き、百万分率)
〔略〕		
8 2,450MHzを 超え10,500MHz 以下	[1・2 略] 3 無線測位局 (1) MLS角度系 (2) 気象観測を行う無線標定陸上局（第四十九条の四の二の二に規定するものに限る。） (3) 沿岸監視等を行う無線標定業務の無線局のうち送信用終段増幅器に半導体素子を使用するもの（第四十九条の四の二の三に規定するものに限る。） (4) その他の無線測位局（注29） [4～6 略]	[略] 10kHz 20 300 1,250 [略]

〔略〕

〔注 略〕

別表第一号（第5条関係）

周波数の許容偏差の表

周 波 数 带	無 線 局	周波数の許容偏差 (Hz又はkHzを付したもの) を除き、百万分率)
〔同左〕		
8 2,450MHzを 超え10,500MHz 以下	[1・2 同左] 3 無線測位局 (1) MLS角度系 (2) 気象観測を行う無線標定陸上局（第四十九条の四の二の二に規定するものに限る。） (3) その他の無線測位局（注29）	[同左] 10kHz 20 1,250
	[4～6 同左]	[同左]

〔同左〕

〔注 同左〕

<p>別表第二号（第6条関係）</p> <p>[第1～第80 略]</p> <p><u>第81 第49条の4の2の3に規定する無線設備の占有周波数帯幅の許容値は、第1から第4までの規定にかかわらず、次のとおりとする。</u></p> <p>1 送信用終段増幅器にマグネットロンを使用するもの <u>40MHz</u></p> <p>2 送信用終段増幅器に半導体素子を使用するもの</p> <p>(1) <u>9,700MHzを超え9,800MHz以下の周波数の電波を使用し、電波の型式がP O Nのもの</u> <u>25MHz</u></p> <p>(2) <u>9,700MHzを超え9,800MHz以下の周波数の電波を使用し、電波の型式がQ O Nのもの</u> <u>24MHz</u></p> <p>(3) <u>9,800MHzを超え9,900MHz以下の周波数の電波を使用し、電波の型式がP O Nのもの</u> <u>58MHz</u></p> <p>(4) <u>9,800MHzを超え9,900MHz以下の周波数の電波を使用し、電波の型式がQ O Nのもの</u> <u>24MHz</u></p>	<p>別表第二号（第6条関係）</p> <p>[第1～第80 同左]</p> <p>[新設]</p>
<p>別表第三号（第7条関係）</p> <p>[1～62 略]</p> <p>63 船上通信設備（デジタル船上通信設備に限る。）の送信設備の不要発射の強度の許容値は、2(1)に規定する値にかかわらず、中心周波数からの離調が<u>9.375kHz</u>（ただし、チャネル間隔が12.5kHzの場合は18.75kHzとする。）を超える周波数帯において、<math>0.25 \mu W</math>以下の値とする。</p> <p>[64～72 略]</p>	<p>別表第三号（第7条関係）</p> <p>[1～62 同左]</p> <p>63 船上通信設備（デジタル船上通信設備に限る。）の送信設備の不要発射の強度の許容値は、2(1)に規定する値にかかわらず、中心周波数からの離調が<u>9.375kHz</u>を超える周波数帯において、<math>0.25 \mu W</math>以下の値とする。</p>

備考 表中の〔 〕の記載及び表象規定の一重傍線を付した標記部分を除く余体に付した傍線は注記である。

## 附 則

この省令は、公布の日から施行する。